

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 17 年 4 月 実 績



平 成 17 年 6 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

平成17年4月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	－ － － － － － － － － － － －	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	－ － － － － － － － － － －	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	－ － － － － － －	1

〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	－ － － － － － － － －	6
------------------------	-------------------	---

〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	－ － － － －	7
-----------------------------	-----------	---

統 計 表	－ － － － － － － － － － － － － － －	9
-------	-------------------------------	---

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は内閣総理大臣の指定した主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による。この間、新産業分類による計数は巻末の統計表のなかで参考表章する。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11 からX-12-A R I M AのなかのX-11に移行した。

平成 17 年 4 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、17 年 3 月前月比 2.4%減の後、4 月は同 14.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、3 月前月比 5.8%減の後、4 月は同 6.1%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3 月前月比 1.9%増の後、4 月は同 1.0%減となった。内訳をみると製造業が同 14.4%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 6.9%減であった。

また、官公需は、3 月前月比 4.0%増の後、4 月は防衛庁、国家公務等で増加したものの、「その他官公需」、地方公務等で減少したことから、同 0.4%減となった。

一方、外需は、3 月前月比 2.9%増の後、4 月は原動機、鉄道車両で減少したものの、船舶、電子・通信機械等で増加したことから、同 31.3%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3 月前月比 2.7%減の後、4 月は道路車両、航空機で減少したものの、重電機、船舶等で増加したことから、同 34.3%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、3 月 2.1%増の後、4 月は 14.4%増となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、造船業（88.9%増）、化学工業（76.9%増）、鉄鋼業（51.2%増）、精密機械（31.1%増）、「その他輸送機械」（21.7%増）等の 9 業種で、石油・石炭製品（48.3%減）、紙・パルプ（31.5%減）、窯業・土石（15.7%減）、一般機械（14.1%減）等の 6 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、3 月 5.3%減の後、4 月は 1.7%減となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、電力業（27.2%増）、「その他非製造業」（10.4%増）、農林漁業（8.5%増）等の 4 業種で、鉱業（48.0%減）、運輸業（32.0%減）、金融・保険業（31.1%減）等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

4 月の販売額は 2 兆 2,447 億円（前月比 18.4%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 592 億円（同 2.3%増）となり、受注残高は 21 兆 1,467 億円（同 1.1%増）となった。この結果、手持月数は 10.3 か月となり、前月差で 0.1 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

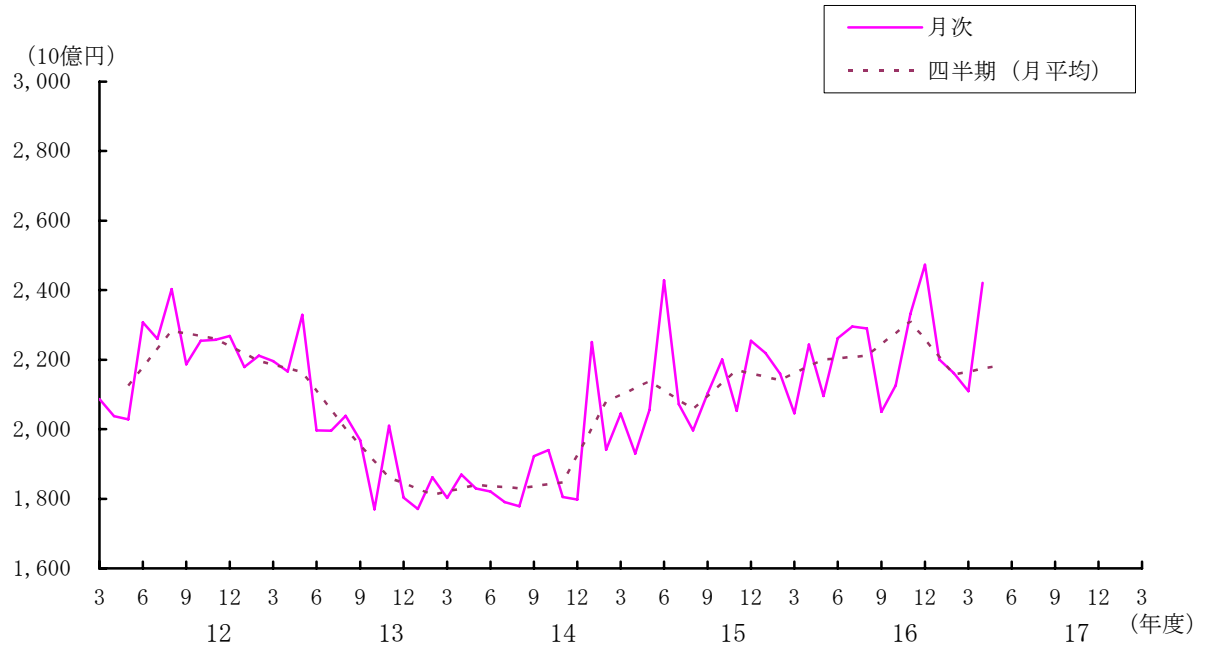
(単位：億円，%)

	平成16年 4～6月	7～9月	10～12月	17年 1～3月	17年 1月	2月	3月	4月
受 注 総 額	66,009 (2.7) [2.9]	66,359 (0.5) [5.7]	69,311 (4.4) [7.2]	64,714 (-6.6) [1.0]	22,005 (-11.0) [-0.4]	21,614 (-1.8) [-0.2]	21,095 (-2.4) [2.3]	24,216 (14.8) [8.3]
民 需	32,417 (8.6) [11.5]	31,262 (-3.6) [4.6]	32,574 (4.2) [1.3]	32,068 (-1.6) [8.9]	10,338 (-3.5) [1.3]	11,190 (8.2) [9.1]	10,540 (-5.8) [12.5]	11,183 (6.1) [2.7]
〃 (船舶・電力を除く)	29,856 (7.5) [11.9]	28,258 (-5.4) [3.8]	29,856 (5.7) [1.1]	30,088 (0.8) [9.4]	9,656 (-1.5) [4.8]	10,121 (4.8) [7.2]	10,311 (1.9) [13.2]	10,207 (-1.0) [2.5]
製 造 業	13,485 (14.4) [24.7]	12,101 (-10.3) [9.3]	12,741 (5.3) [6.9]	12,846 (0.8) [10.5]	4,011 (-12.6) [0.6]	4,372 (9.0) [10.2]	4,463 (2.1) [16.1]	5,105 (14.4) [4.4]
非 製 造 業 (船舶・電力を除く)	16,670 (4.4) [3.1]	16,124 (-3.3) [0.0]	17,174 (6.5) [-2.5]	17,232 (0.3) [8.6]	5,623 (6.8) [8.2]	5,768 (2.6) [5.4]	5,841 (1.3) [10.7]	5,437 (-6.9) [1.3]
官 公 需	7,749 (-16.5) [-11.7]	8,125 (4.8) [-1.0]	7,559 (-7.0) [-2.8]	7,405 (-2.0) [-15.8]	2,068 (-21.7) [-27.8]	2,616 (26.5) [-20.9]	2,721 (4.0) [-11.3]	2,709 (-0.4) [2.0]
外 需	22,524 (9.0) [-4.5]	23,027 (2.2) [11.1]	27,078 (17.6) [22.1]	21,479 (-20.7) [2.8]	7,736 (-25.1) [10.9]	6,774 (-12.4) [-2.7]	6,969 (2.9) [1.1]	9,150 (31.3) [18.1]
代 理 店	3,380 (-1.4) [6.5]	3,199 (-5.4) [-2.7]	3,064 (-4.2) [-10.8]	2,783 (-9.2) [-18.2]	881 (-17.5) [-23.8]	964 (9.3) [-14.5]	937 (-2.7) [-17.1]	1,259 (34.3) [7.9]

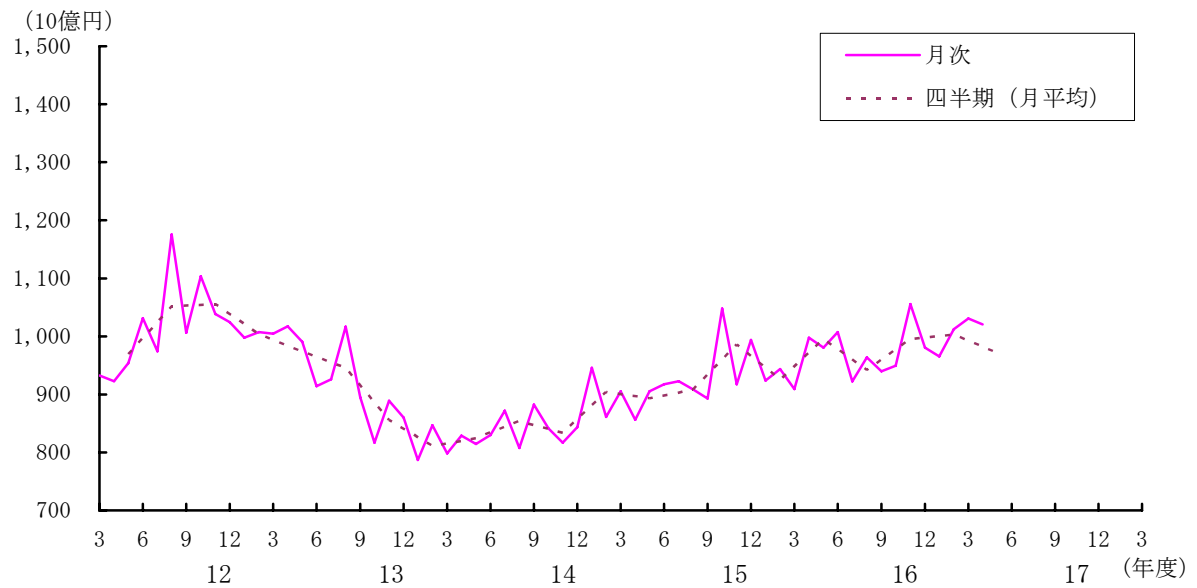
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば4～6月期の月平均値は5月の位置に表示)。
2. 四半期の17年4～6月は「見通し調査(17年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

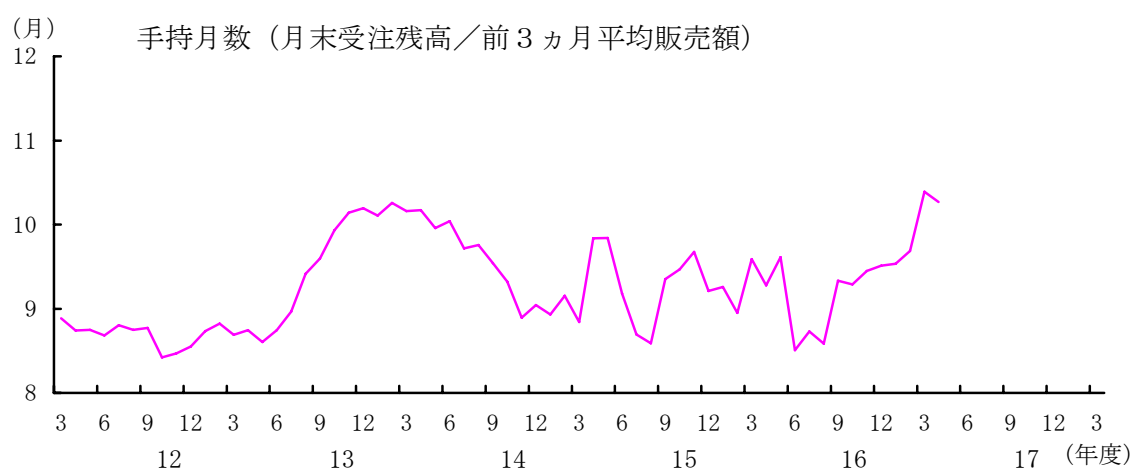
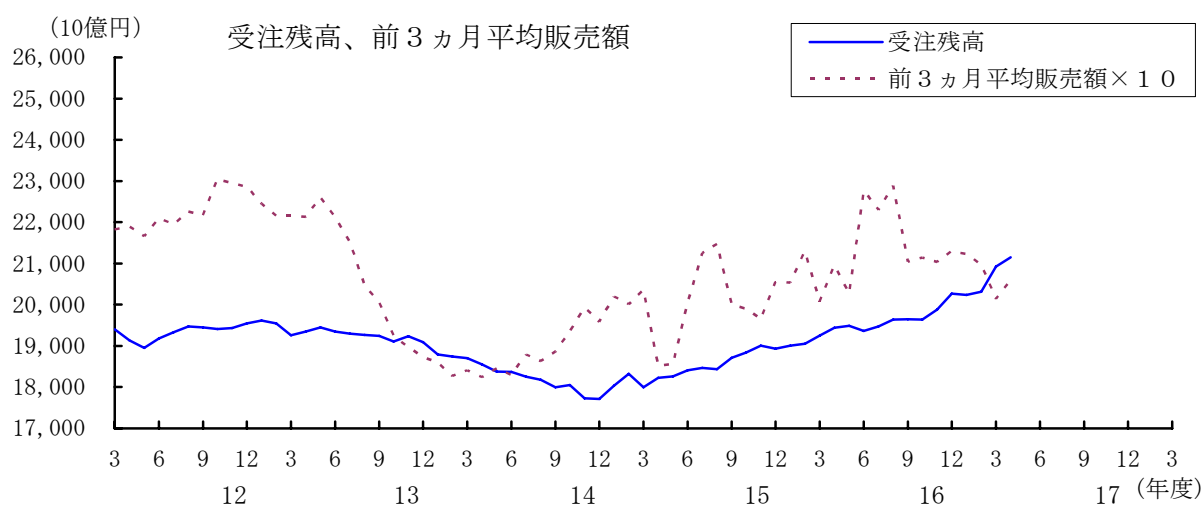
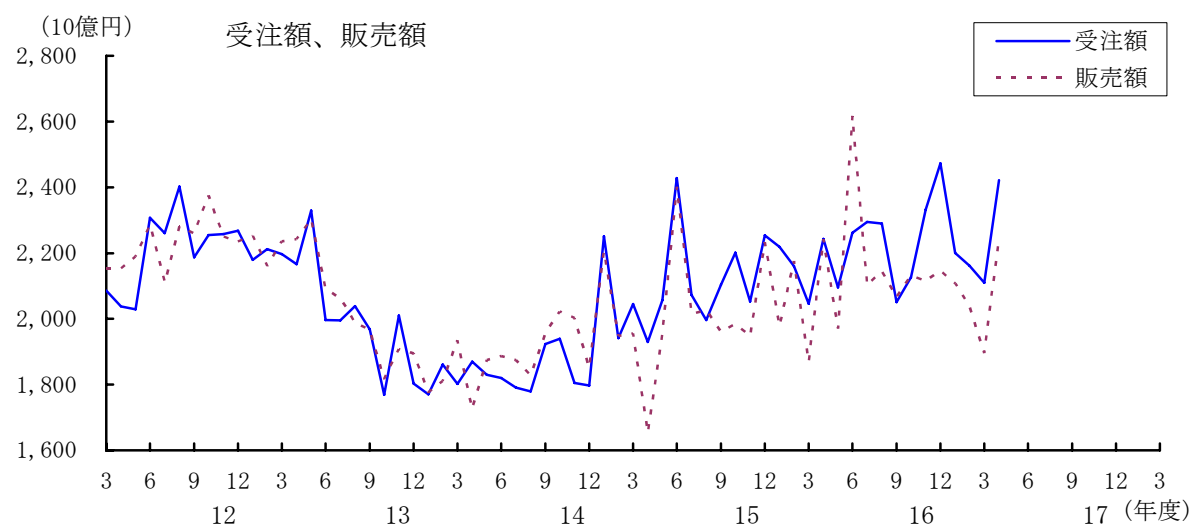
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

	平成16年 4～6月	7～9月	10～12月	17年 1～3月	17年 1月	2月	3月	4月
I 製 造 業 計	14.4	-10.3	5.3	0.8	-12.6	9.0	2.1	14.4
1 織 維 工 業	-16.5	2.3	-12.3	-1.9	-9.5	-4.5	19.2	-13.2
2 紙 ・ パ ル プ 工 業	-15.7	-7.6	-8.4	25.3	27.9	24.0	13.3	-31.5
3 化 学 工 業	55.3	-28.6	18.3	-5.9	-23.8	26.7	-9.0	76.9
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	15.2	14.5	46.9	-32.7	-76.3	57.3	28.6	-48.3
5 窯 業 ・ 土 石	-14.0	-0.9	-9.8	21.9	10.3	7.0	44.2	-15.7
6 鉄 鋼 業	114.4	-49.4	24.9	-12.8	-21.0	8.2	15.2	51.2
7 非 鉄 金 属	67.5	10.3	-18.2	-28.5	-35.4	-10.9	-3.1	16.8
8 金 属 製 品	-2.8	-1.3	15.2	-12.7	-29.3	20.8	-1.2	3.1
9 一 般 機 械	11.9	-3.3	1.5	1.5	-4.1	7.4	-2.7	-14.1
10 電 気 機 械	1.3	-14.0	6.9	1.0	-20.8	12.6	20.8	-7.1
11 自 動 車 工 業	11.3	4.4	15.7	5.7	3.8	1.7	1.7	17.6
12 造 船 業	22.3	-19.9	24.7	-12.3	5.7	-28.7	-7.3	88.9
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業	32.4	-7.1	-4.3	26.9	58.3	-39.0	10.8	21.7
14 精 密 機 械	25.3	-14.9	8.8	11.4	-9.3	4.3	11.8	31.1
15 「 そ の 他 製 造 業 」	10.3	-2.9	-4.9	4.2	-4.2	19.0	-17.5	19.3
II 非 製 造 業 計	4.2	0.0	2.9	-0.4	2.8	7.8	-5.3	-1.7
16 農 林 漁 業	6.9	-8.4	-7.8	29.1	61.0	-15.9	-3.5	8.5
17 鉱 業	-12.6	41.6	15.9	-22.2	-45.6	-20.7	66.5	-48.0
18 建 設 業	7.0	-16.9	1.8	-0.5	-1.2	11.1	-1.4	7.6
19 電 力 業	0.4	12.2	-6.0	-4.8	-14.9	42.5	-30.0	27.2
20 運 輸 業	5.0	-9.4	3.2	11.8	1.2	3.2	1.9	-32.0
21 通 信 業	7.3	1.4	2.8	4.9	6.7	-1.6	-1.3	-3.9
22 金 融 ・ 保 険 業	1.0	-9.7	43.7	-25.4	7.4	0.5	11.0	-31.1
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」	6.8	-0.4	2.6	-5.8	-10.3	16.6	-3.8	10.4

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含み、平成17年3月調査以前の「その他製造業」と異なる。
4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含み、平成17年3月調査以前の「その他非製造業」と異なる。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



17 年 4 月の受注総額は、2 兆 748 億円で前年同月比 8.3%増、「船舶を除く総額」では同 1.5%増となった。

[illegible]

需要者別にみると、民需は 9,875 億円で前年同月比 2.7%増（船舶を除くと同 2.4%増、船舶・電力を除くと同 2.5%増）、官公需は 1,859 億円で同 2.0%増、外需は 7,990 億円で同 18.1%増、また、代理店は 1,024 億円で同 7.9%増となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 1.4%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、8業種中、通信業（12.3%増）、農林漁業（9.4%増）、「その他非製造業」（7.7%増）等の4業種で増加となった。反面、金融・保険業（35.8%減）、運輸業（8.4%減）、鉱業（5.9%減）等の4業種は減少となった。

<参考 2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

17 年 4 月の受注額を機種別に前年同月比でみると、船舶（159.7%増）、工作機械（20.0%増）、産業機械（12.4%増）、道路車両（10.1%増）及び重電機（1.0%増）で増加となった。反面、鉄道車両（29.5%減）、航空機（8.0%減）、電子・通信機械（6.1%減）及び原動機（0.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 8.3%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、船舶（281.6%増）、航空機（47.5%増）、道路車両（37.6%増）、工作機械（16.6%増）、産業機械（15.3%増）及び原動機（7.5%増）で増加となった。反面、鉄道車両（28.8%減）、電子・通信機械（5.7%減）及び重電機（0.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 2.7%増となった。

第 3 表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成16年 4～6月	7～9月	10～12月	17年 1～3月	17年 1月	2月	3月	4月
民 需 総 額	11.5	4.6	1.3	8.9	1.3	9.1	12.5	2.7
原 動 機	32.1	22.5	1.4	13.6	-1.0	23.6	14.8	7.5
重 電 機	15.0	-23.6	17.4	-9.9	-42.4	17.1	0.1	-0.8
電子・通信機械	5.6	0.5	-4.9	7.2	2.4	1.7	12.8	-5.7
産 業 機 械	14.6	9.8	8.9	10.0	1.7	15.4	11.0	15.3
工 作 機 械	67.6	59.8	52.5	34.9	50.1	36.3	22.4	16.6
鉄 道 車 両	4.6	5.5	-27.5	11.5	-11.5	15.0	25.2	-28.8
道 路 車 両	-10.2	-20.4	-17.1	21.2	29.5	7.3	32.7	37.6
航 空 機	-10.9	-14.8	7.2	28.4	120.6	-9.4	26.9	47.5
船 舶	60.9	269.8	124.3	-16.8	5.7	71.6	-51.5	281.6

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

4 月の販売額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（48.9%増）、工作機械（48.5%増）、航空機（18.0%増）、電子・通信機械（9.4%増）、重電機（2.1%増）、原動機（1.8%増）及び道路車両（0.3%増）で増加となった。反面、船舶（46.6%減）及び産業機械（7.5%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比 0.3%増となった。

(3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、工作機械（35.3%増）、道路車両（26.7%増）、船舶（26.4%増）、産業機械（10.8%増）、原動機（5.0%増）、航空機（2.4%増）及び電子・通信機械（1.7%増）で増加となった。反面、鉄道車両（1.0%減）及び重電機（0.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 8.8%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

4月の受注額は、214 億円で前年同月比 35.1%減、販売額は、221 億円で同 0.5%増、受注残高は、7,780 億円で同 12.6%増となった。

(2) 軸受

4月の受注額は、509 億円で前年同月比 5.1%減、販売額は、504 億円で同 1.8%増、受注残高は、1,496 億円で同 9.3%増となった。

(3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、810 億円で前年同月比 7.4%増、販売額は、790 億円で同 1.8%増、受注残高は、528 億円で同 12.7%減となった。

機械受注実績調査票統計表 目 次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成 17 年 4 月実績）	-----	41
（参考）新産業分類表		
機械受注統計調査結果表（平成 17 年 4 月実績）	-----	45

（別紙）

調査項目と移行期分類	-----	49
------------	-------	----

（注）受注残高の四半期計数は各期末残高。